

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」について ～ 内閣府資料より抜粋 ～

(1) 概要

- 平成26年1月20日の経済財政諮問会議に提出。
- 本試算は、経済財政諮問会議の審議のための参考として、内閣府が作成し、提出するものである。
- 経済・財政・社会保障を一体的にモデル化した内閣府の計量モデル(「経済財政モデル」)を基礎としている。したがって、成長率、物価及び金利などはモデルから試算されるものであり、あらかじめ設定したものではない。
試算の内容は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。
- 各年度の税収については、現行法に沿った増収に相当する額を織り込んでいる。
「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」(平成25年10月1日閣議決定)において、平成26年4月1日に消費税率(国・地方)を5%から8%へ引き上げることを確認した。
その後の消費税率の引上げについては、税制抜本改革法附則第18条にのっとり、経済状況等を総合的に勘案して、判断を行う。
今後、現行法の内容と異なる判断が行われた場合には、本試算も判断の内容に沿って見直す。

- 経済に関するシナリオとしては、
 - ・世界経済が堅調に推移する下で、日本経済再生に向けた、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略(「日本再興戦略」)の「三本の矢」の効果が着実に発現。今後10年(2013～2022年度)の平均成長率は実質2%程度、名目3%程度となる。(経済再生ケース)消費者物価上昇率(消費税率引上げの影響を除く)は、概ね2年程度で前年比2%程度まで高まり、中期的にも2%近傍で安定的に推移。
 - ・参考として、内外経済がより緩やかな成長経路となる場合についての試算も行った。この場合には今後10年(2013～2022年度)の平均成長率は実質1%程度、名目2%程度となる。(参考ケース)
- 財政面における主要な想定としては、
 - ・2015年度については、「中期財政計画」を踏まえ、基礎的財政収支の改善努力が行われることを想定。
 - ・社会保障・税一体改革関連法等を踏まえ、消費税率(国・地方)が2014年4月1日より8%へ、2015年10月1日より10%へ段階的に引き上げられること、及び社会保障制度改革の実施などにより一定の歳出増が段階的に生じることを想定。
 - ・「復興財源確保法」等を踏まえ、復旧・復興対策の実施、復興特別税の実施、復興債の発行を想定。
- 試算の期間は平成35(2023)年度までの11年間。
- 試算の内容は、
 - ・ マクロ経済の姿：経済成長率、物価上昇率、失業率、長期金利等
 - ・ 国・地方の財政の姿：基礎的財政収支、財政収支、公債等残高等
 - ・ 国の一般会計の姿：基礎的財政収支対象経費、国債費、税込、その他収入等

(2) マクロ経済に関する主要な前提

	経済再生ケース	(参考ケース)
生産性 (TFP) 上昇率	足元の低い水準(平成25(2013)年度第3四半期:0.5%程度)で平成26(2014)年度まで推移した後、2020年代初頭にかけて1.8%程度※まで上昇。 〔※第10循環から第11循環(昭和58(1983)年2月から平成5(1993)年10月)の平均〕	足元の低い水準(平成25(2013)年度第3四半期:0.5%程度)で平成26(2014)年度まで推移した後、2020年代初頭にかけて、過去の平均程度の1.0%程度※にまで上昇。 〔※景気循環(第10循環から第14循環(昭和58(1983)年2月から平成21(2009)年3月まで))を考慮した過去の平均〕
労働力	「日本再興戦略」で掲げられている政策により女性、高齢者を中心に性別年齢階層別労働参加率が上昇。	性別年齢階層別労働参加率が足元の水準で横ばい。
世界 経済	平成27(2015)年度から平成30(2018)年度の間は、IMF世界経済見通し(2013年秋)に基づく成長率(年率4.8~5.0%程度)で推移し、それ以降は4.9%程度で横ばい。	平成27(2015)年度から平成30(2018)年度の間は、IMF世界経済見通し(2013年秋)に基づく成長率(年率4.8~5.0%程度)を年率0.7%pt程度下回る成長率(年率4.1~4.3%程度)で推移し、それ以降は4.2%程度で横ばい。

○ 平成26(2014)年度までの経済成長率及び物価上昇率等は、平成24年度国民経済計算確報(17年基準改定値)及び平成26年度政府経済見通し等による。

(3) マクロ経済に関する主な試算結果

経済再生ケース

(%程度)

年度	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2020 (平成32)	2022 (平成34)	2023 (平成35)
実質成長率	0.7	2.6	1.4	1.7	1.8	2.0	2.3	2.4	2.4
名目成長率	▲0.2	2.5	3.3	3.4	3.8	3.4	3.6	3.7	3.7
消費者物価上昇率	▲0.3	0.7	3.2	2.6	2.8	2.0	2.0	2.0	2.0
完全失業率	4.3	3.9	3.7	3.6	3.5	3.4	3.2	3.3	3.3
名目長期金利	0.8	0.7	1.0	2.1	2.4	2.8	4.0	4.6	4.8

(参考ケース)

(%程度)

年度	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2020 (平成32)	2022 (平成34)	2023 (平成35)
実質成長率	0.7	2.6	1.4	0.9	1.1	1.1	1.2	1.3	1.3
名目成長率	▲0.2	2.5	3.3	2.0	2.2	1.7	1.8	1.8	1.8
消費者物価上昇率	▲0.3	0.7	3.2	1.9	2.0	1.2	1.2	1.2	1.2
完全失業率	4.3	3.9	3.7	3.7	3.7	3.6	3.5	3.4	3.4
名目長期金利	0.8	0.7	1.0	1.5	1.9	2.1	2.7	3.0	3.1

(参考1) 「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」について
(平成21年1月16日経済財政諮問会議提出資料、内閣府作成)

ー平成21年財政検証における足下の経済前提の設定に用いたものー

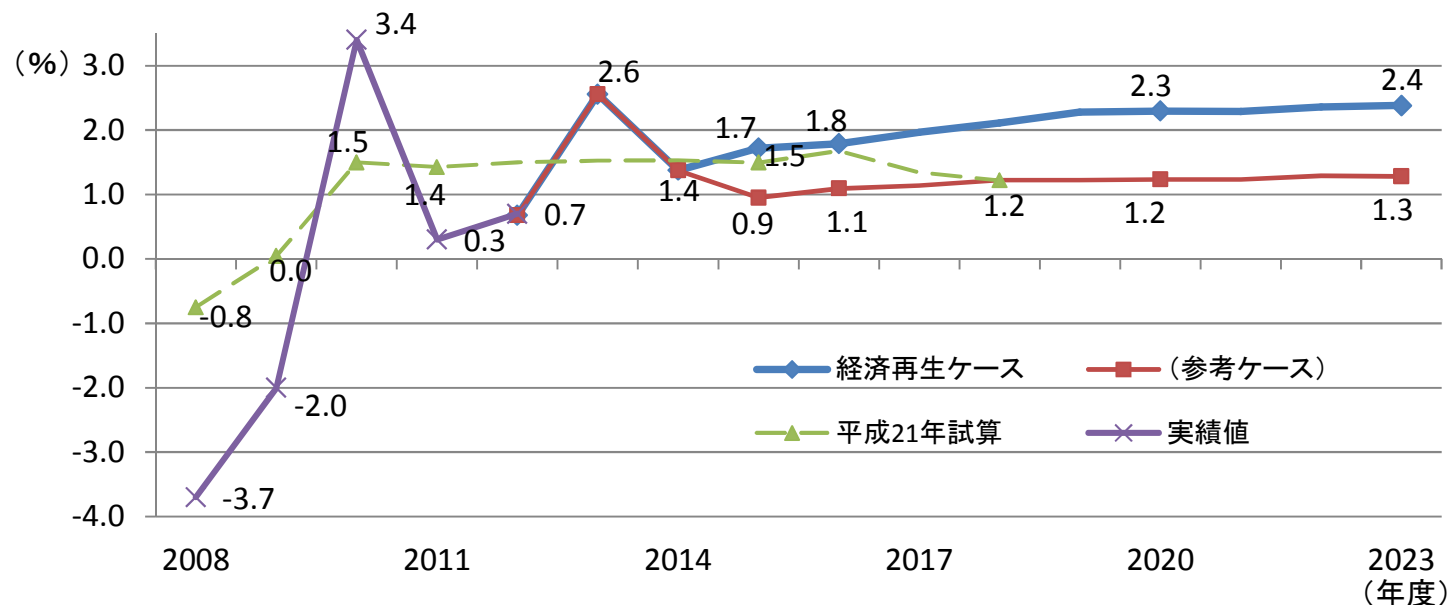
	2010年世界経済 順調回復シナリオ ※ 経済中位に対応	2010年世界経済 急回復シナリオ ※ 経済高位に対応	世界経済底ばい 継続シナリオ ※ 経済低位に対応
経済の姿	世界経済が混乱を脱し、 2010年には我が国経済及 び世界経済が順調に回復 実質成長率は平均で1%台半 ば程度、名目成長率は、2%台 前半を経て、平均で2%台前半 から3%程度で推移	世界経済が早期に混乱を脱し、 2010年には我が国経済 及び世界経済が急回復・高 成長を遂げる 実質成長率は平均で2%程度あ るいはそれ以上、名目成長率は 平均で3%台半ば程度あるいは それ以上が視野に入る	世界経済の混乱が続くため、 我が国の景気後退も深刻 化・長期化 実質成長率は平均で0%台後 半あるいはそれ以下、名目成長 率は0%程度を経て平均でも 0%台半ばあるいはそれ以下
生産性 (TFP) 上昇率	1.0%程度まで上昇	1.5%程度まで上昇	0.5%程度まで低下
労働力	女性・高齢者で上昇	女性・高齢者に加えてそれ 以外でも上昇	女性・高齢者を含め全てで 現状水準一定
世界 経済	実質成長率は平成21(2009)年 度0.4%、平成22(2010)年度 2.1%の後、平成23(2011)年度 以降3.3%程度で推移	実質成長率は平成22(2010)年 度3.0%の後、平成23(2011)年度 以降4.8%程度で推移	実質成長率は平成21(2009)年 度▲0.6%の後、徐々に上昇し、 平成23(2011)年度以降1.5%程 度で推移

(参考2)

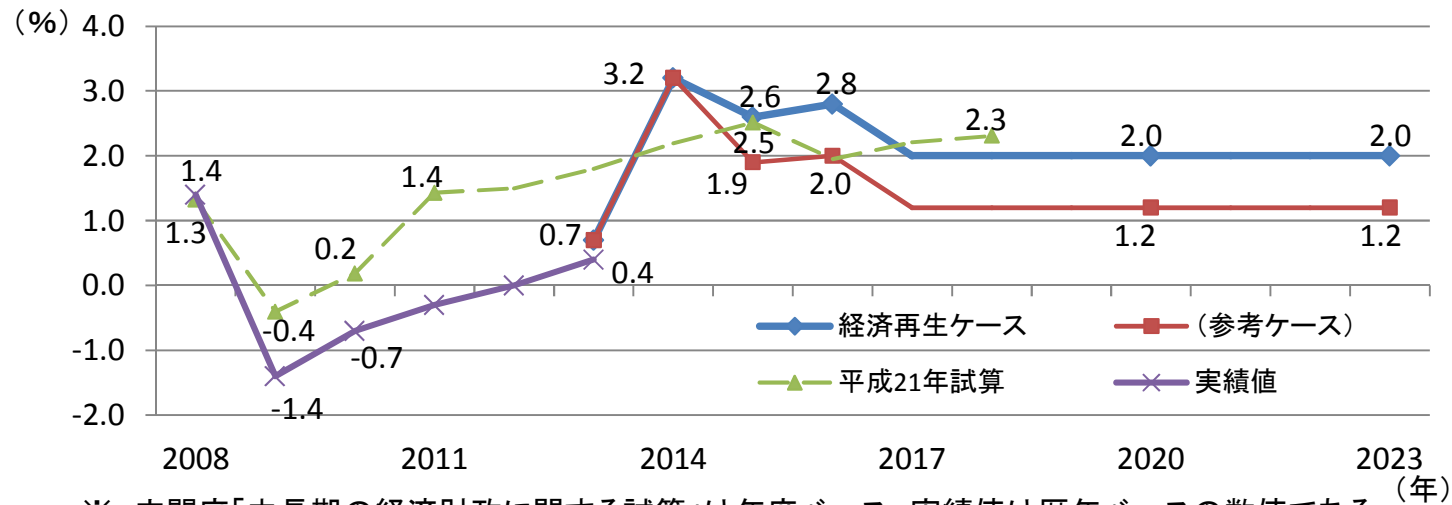
○「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年1月)の試算結果と、平成21年財政検証の足下の経済前提の設定に用いた「経済財政の中長期方針と10年展望試算」(平成21年1月)の試算結果を比較すると以下のとおり。

※「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年試算)は「経済再生ケース」及び「(参考ケース)」
「経済財政の中長期方針と10年展望試算」(平成21年試算)は「2010年世界経済順調回復シナリオ」(経済中位に対応するもの)について比較している。

実質経済成長率



消費者物価上昇率



名目長期金利

